

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年3月30日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。 TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビード ファンド	三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として3月15日。ただし、3月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ システムバリューオープン

愛称：プロフェッサー

第16期（決算日：2017年3月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ システムバリューオープン」は、去る3月15日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰落	(東証株価指数)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2013年3月15日)	8,758	0	21.2	1,051.65	21.8	98.3	1.2	4,265
13期(2014年3月17日)	9,676	0	10.5	1,154.93	9.8	98.5	1.0	4,682
14期(2015年3月16日)	12,540	0	29.6	1,558.21	34.9	98.8	0.8	5,763
15期(2016年3月15日)	11,062	0	△11.8	1,372.08	△11.9	97.1	2.0	5,269
16期(2017年3月15日)	12,693	0	14.7	1,571.31	14.5	96.7	2.5	6,103

(注) TOPIX (東証株価指数) とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(東証株価指数)	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年3月15日	円	%		%	%	%
	11,062	—	1,372.08	—	97.1	2.0
3月末	11,043	△0.2	1,347.20	△1.8	97.1	1.9
4月末	10,918	△1.3	1,340.55	△2.3	96.9	1.9
5月末	11,348	2.6	1,379.80	0.6	97.0	1.9
6月末	10,030	△9.3	1,245.82	△9.2	97.0	1.8
7月末	10,524	△4.9	1,322.74	△3.6	97.6	1.6
8月末	10,483	△5.2	1,329.54	△3.1	97.3	1.6
9月末	10,553	△4.6	1,322.78	△3.6	96.4	2.5
10月末	11,112	0.5	1,393.02	1.5	96.5	2.5
11月末	11,728	6.0	1,469.43	7.1	96.5	2.5
12月末	12,214	10.4	1,518.61	10.7	96.8	2.5
2017年1月末	12,287	11.1	1,521.67	10.9	98.1	1.1
2月末	12,451	12.6	1,535.32	11.9	97.7	1.1
(期末) 2017年3月15日	円	%		%	%	%
	12,693	14.7	1,571.31	14.5	96.7	2.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

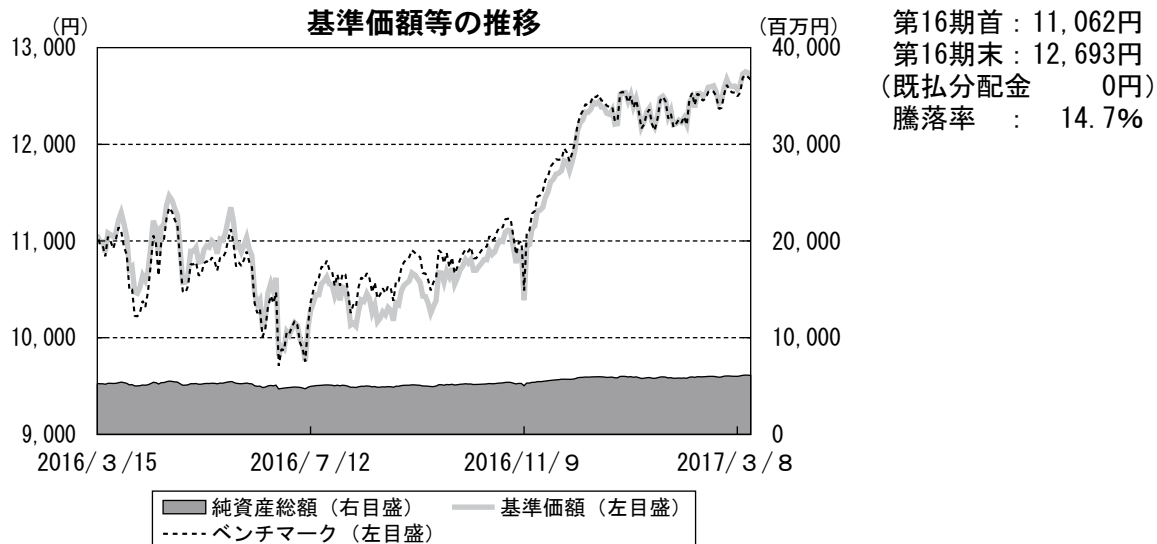
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2016/3/16～2017/3/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ14.7%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（14.5%）を0.2%上回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内株式市況全体の上昇などが基準価額の上昇要因となりました。
------	--------------------------------

投資環境について

(第16期：2016/3/16～2017/3/15)

◎国内株式市況

- ・期首から2016年6月下旬にかけては、外国為替市場における円高・米ドル安の進行や英国における欧州連合（EU）からの脱退の是非を問う国民投票に対する懸念の広がり、また投票の結果、脱退票が過半数を占め、今後の世界経済や政治の秩序が不安定になるとの見方が強まったことなどから国内株式市況は軟調に推移しました。
- ・7月上旬から期末にかけては、日本銀行の金融政策決定会合において上場投資信託（ETF）の買い入れ増額を決定したこと、トランプ候補が米国大統領選挙に勝利したことを受けて、トランプ氏が政策に掲げる大型財政出動や大型減税などが米国経済を押し上げるとの期待が高まったことや国内企業業績の重しとなっていた外国為替市場における円高・米ドル安傾向が反転し、円安傾向で推移したことなどを背景に国内株式市況は堅調に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ システムバリューオープン>

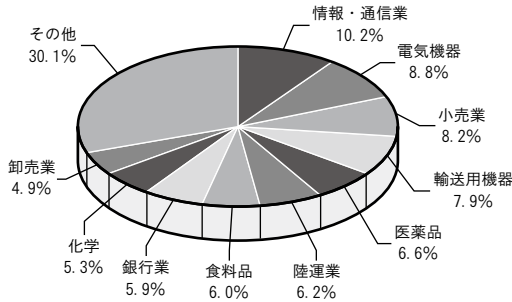
- ・三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しています。マザーファンドの組入比率は95%以上の水準を維持しました。

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

基準価額は期首に比べ16.7%の上昇となりました。

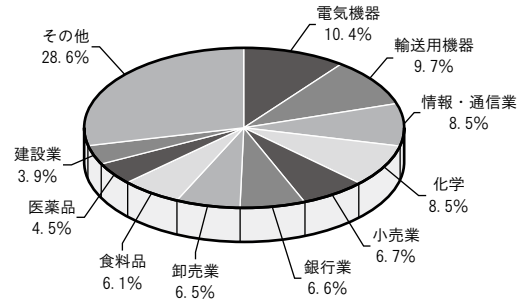
- ・銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄のなかで、個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。
- ・なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。
- ・組入銘柄数は、概ね180から190銘柄程度で推移させました。割安度や業績の方向性などを勘案し、業績トレンドが安定的に推移すると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「トクヤマ」、「やまびこ」、「富士通」など98銘柄を新規で組み入れた一方、割安度や業績トレンドの低下から「アウトソーシング」、「テルモ」、「能美防災」など100銘柄を全株売却するなどの銘柄入替を行いました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2016年3月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

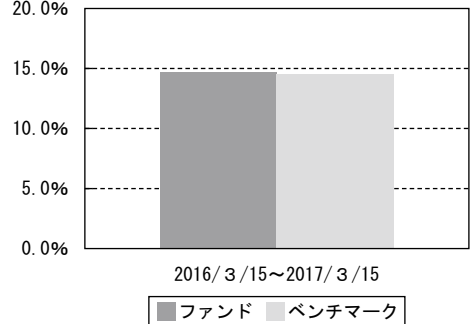
期末 (2017年3月15日)



当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ システムバリューオープン>
・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) の騰落率 (14.5%) を0.2% 上回りました。これは、実質的な運用を行っているマザーファンドにおいて、ベンチマークを2.2%上回ったことによるものです。

基準価額 (ヘビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) の騰落率 (14.5%) を2.2%上回りました。
- ・採用している理論株価モデルにより測定される割安度に着目して投資した結果、銘柄選択がプラスに寄与しました。特に、パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・スミダコーポレーション：自動車向けコイルなどの電子部品を手掛けている企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有。欧州自動車メーカーによる電装化加速など、車載用コイルの需要が堅調に推移するとの期待などから、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・やまびこ：小型屋外作業機械や農業用管理機械を扱う国内大手企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期中に新規組入。欧米地域でのシェア拡大の取り組みにより事業成長が見込めることなどを好感し、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・味の素：国内外で調味料や加工食品などを扱う企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有しましたが、飼料用アミノ酸の価格下落により採算が低下したことなどを嫌気し、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・マツダ：走る歓びと優れた環境性能を両立する理想的なエンジンや独自のデザインなどを追及している自動車メーカー。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有しましたが、日本と欧州における収益性が低下していることや米国の保護主義的な政策への変更に伴う業績悪化懸念なども嫌気し、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第16期
	2016年3月16日～2017年3月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,775

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ システムバリューオープン>

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国や国内における経済の改善基調に加えて、国内株式市況は政府・日本銀行によるデフレ脱却に向けた積極的な政策が、引き続き企業業績のプラス要因として期待できるものと考えています。
- ・また、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢を強めていることや、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなどが株式市況の底上げに寄与すると思われます。

◎今後の運用方針

- ・理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資することで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。
- ・したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の業績の方向性に変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年3月16日～2017年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 181	% 1.611	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(84)	(0.752)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(84)	(0.752)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.107)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.028)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	184	1.643	
期中の平均基準価額は、11,224円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月16日～2017年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千口 271,943	千円 478,118	千口 294,451	千円 523,168

○株式売買比率

(2016年3月16日～2017年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ システムバリューマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,412,042千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,082,268千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.02	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月16日～2017年3月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ システムバリューオープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 9,114	百万円 1,169	% 12.8	百万円 9,297	百万円 1,529	% 16.4
株式先物取引	603	603	100.0	577	577	100.0

平均保有割合 86.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ システムバリュースターファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 5	百万円 86	百万円 136

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,564千円
うち利害関係人への支払額 (B)	266千円
(B) / (A)	17.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ システムバリュースターファンド	千口 3,076,784	千口 3,054,276	千円 6,090,226

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
三菱UFJ システムバリュースターファンド	千円 6,090,226	% 98.9
コール・ローン等、その他	66,818	1.1
投資信託財産総額	6,157,044	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,157,044,320
コール・ローン等	61,553,706
三菱UFJ システムバリューマザーファンド(評価額)	6,090,226,690
未収入金	5,263,924
(B) 負債	53,711,033
未払解約金	8,255,118
未払信託報酬	45,377,248
未払利息	74
その他未払費用	78,593
(C) 純資産総額(A-B)	6,103,333,287
元本	4,808,563,392
次期繰越損益金	1,294,769,895
(D) 受益権総口数	4,808,563,392口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,693円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,763,180,431円
 期中追加設定元本額 832,201,775円
 期中一部解約元本額 786,818,814円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2693円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年3月16日～ 2017年3月15日
費用控除後の配当等収益額	95,090,505円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	66,555,415円
収益調整金額	2,569,078,540円
分配準備積立金額	1,008,146,888円
当ファンドの分配対象収益額	3,738,871,348円
1万口当たり収益分配対象額	7,775円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況 (2016年3月16日～2017年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 16,243
受取利息	469
支払利息	△ 16,712
(B) 有価証券売買損益	849,378,694
売買益	901,423,470
売買損	△ 52,044,776
(C) 信託報酬等	△ 87,254,348
(D) 当期損益金(A+B+C)	762,108,103
(E) 前期繰越損益金	407,684,705
(F) 追加信託差損益金	124,977,087
(配当等相当額)	(2,567,758,429)
(売買損益相当額)	(△2,442,781,342)
(G) 計(D+E+F)	1,294,769,895
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,294,769,895
追加信託差損益金	124,977,087
(配当等相当額)	(2,569,078,540)
(売買損益相当額)	(△2,444,101,453)
分配準備積立金	1,169,792,808

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年12月15日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ システムバリューマザーファンド

《第16期》決算日2017年3月15日

[計算期間：2016年3月16日～2017年3月15日]

「三菱UFJ システムバリューマザーファンド」は、3月15日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。各銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。ポートフォリオの構築にあたっては、割安度を最大化しつつ、業種構成や企業規模構成など割安度以外の要素についてはベンチマークと同程度となるように、最適化を図ります。株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2013年3月15日)	12,900	23.2	1,051.65	21.8	98.5	1.2	6,751
13期(2014年3月17日)	14,483	12.3	1,154.93	9.8	98.7	1.0	6,666
14期(2015年3月16日)	19,086	31.8	1,558.21	34.9	99.0	0.8	7,359
15期(2016年3月15日)	17,092	△10.4	1,372.08	△11.9	97.3	2.0	6,224
16期(2017年3月15日)	19,940	16.7	1,571.31	14.5	96.9	2.5	6,941

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首) 2016年3月15日	17,092	—	1,372.08	—	97.3	2.0
3月末	17,074	△ 0.1	1,347.20	△ 1.8	97.2	1.9
4月末	16,903	△ 1.1	1,340.55	△ 2.3	97.2	1.9
5月末	17,596	2.9	1,379.80	0.6	97.3	1.9
6月末	15,567	△ 8.9	1,245.82	△ 9.2	97.3	1.8
7月末	16,357	△ 4.3	1,322.74	△ 3.6	97.7	1.6
8月末	16,319	△ 4.5	1,329.54	△ 3.1	97.5	1.6
9月末	16,451	△ 3.8	1,322.78	△ 3.6	96.6	2.5
10月末	17,349	1.5	1,393.02	1.5	96.7	2.5
11月末	18,335	7.3	1,469.43	7.1	96.8	2.5
12月末	19,121	11.9	1,518.61	10.7	96.9	2.5
2017年1月末	19,264	12.7	1,521.67	10.9	98.2	1.1
2月末	19,546	14.4	1,535.32	11.9	97.9	1.1
(期 末) 2017年3月15日	19,940	16.7	1,571.31	14.5	96.9	2.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

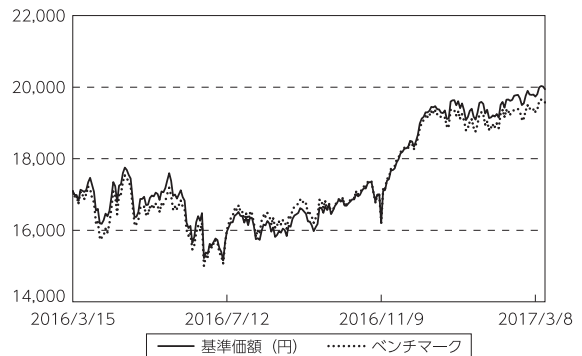
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))の騰落率(14.5%)を2.2%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年6月下旬にかけては、外国為替市場における円高・米ドル安の進行や英国における欧州連合（EU）からの脱退の是非を問う国民投票に対する懸念の広がり、また投票の結果、脱退票が過半数を占め、今後の世界経済や政治の秩序が不安定になるとの見方が強まったことなどから国内株式市況は軟調に推移しました。
- ・7月上旬から期末にかけては、日本銀行の金融政策決定会合において上場投資信託（ETF）の買入れ増額を決定したこと、トランプ候補が米国大統領選挙に勝利したことを受けて、トランプ氏が政策に掲げる大型財政出動や大型減税などが米国経済を押し上げるとの期待が高まったことや国内企業業績の重しとなっていた外国為替市場における円高・米ドル安傾向が反転し、円安傾向で推移したことなどを背景に国内株式市況は堅調に推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄のなかで、個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。
- ・なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。
- ・組入銘柄数は、概ね180から190銘柄程度で推移させました。割安度や業績の方向性などを勘案し、業績トレンドが安定的に推移すると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「トクヤマ」、「やまびこ」、「富士通」など98銘柄を新

規で組み入れた一方、割安度や業績トレンドの低下から「アウトソーシング」、「テルモ」、「能美防災」など100銘柄を全株売却するなどの銘柄入替を行いました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（14.5%）を2.2%上回りました。

- ・採用している理論株価モデルにより測定される割安度に着目して投資した結果、銘柄選択がプラスに寄与しました。特に、パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・スミダコーポレーション：自動車向けコイルなどの電子部品を手掛けている企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有。欧州自動車メーカーによる電装化加速など、車載用コイルの需要が堅調に推移すると期待などから、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・やまびこ：小型屋外作業機械や農業用管理機械を扱う国内大手企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期中に新規組入。欧米地域でのシェア拡大の取り組みにより事業成長が見込めることなどを好感し、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・味の素：国内外で調味料や加工食品などを扱う企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有しましたが、飼料用アミノ酸の価格下落により採算が低下したことなどを嫌気し、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・マツダ：走る喜びと優れた環境性能を両立する理想的なエンジンや独自のデザインなどを追及

している自動車メーカー。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有しましたが、日本と欧州における収益性が低下していることや米国の保護主義的な政策への変更に伴う業績悪化懸念なども嫌気し、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国や国内における経済の改善基調に加えて、国内株式市況は政府・日本銀行によるデフレ脱却に向けた積極的な政策が、引き続き企業業績のプラス要因として期待できるものと考えています。
- ・また、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢を強めていることや、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなどが株式市況の底上げに寄与すると思われます。

◎今後の運用方針

- ・理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資することで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。
- ・したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の業績の方向性に変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月16日～2017年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 5 (5) (0)	% 0.029 (0.028) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	5	0.029	
期中の平均基準価額は、17,490円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月16日～2017年3月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 9,480 (△ 589)	千円 9,114,958 ()	千株 8,340	千円 9,297,083

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 603	百万円 577	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2016年3月16日～2017年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,412,042千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,082,268千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月16日～2017年3月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 9,114	百万円 1,169	12.8	百万円 9,297	百万円 1,529	16.4
株式先物取引	603	603	100.0	577	577	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 5	百万円 86	百万円 136

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,826千円
うち利害関係人への支払額 (B)	309千円
(B) / (A)	16.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
日本水産	—	62.6	35,682	
マルハニチロ	—	10.5	36,382	
建設業 (3.9%)				
安藤・間	—	34.9	27,989	
大成建設	52	48	39,552	
大林組	—	41.7	43,951	
長谷工コーポレーション	—	28.8	37,641	
鹿島建設	—	30	22,470	
大豊建設	—	9	5,013	
熊谷組	—	59	17,877	
NIPPPO	17	—	—	
前田道路	5	18	37,368	
ライト工業	26	—	—	
積水ハウス	8	10.3	19,451	
中電工	14	—	—	
関電工	40	—	—	
きんでん	23	—	—	
住友電設	21.1	—	—	
九電工	13	—	—	
三機工業	10	10	10,020	
明星工業	10	—	—	
食料品 (6.1%)				
日本製粉	—	20.5	34,932	
三井製糖	—	12.4	34,720	
森永製菓	30	—	—	
山崎製パン	8	—	—	
明治ホールディングス	3	5.2	48,620	
日本ハム	6	13	40,950	
アサヒグループホールディングス	14	—	—	
キリンホールディングス	30	31.4	65,704	
コカ・コーラウエスト	—	9.4	34,592	
キッコーマン	5	—	—	
味の素	15	21.4	49,273	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本たばこ産業	27.9	27.2	104,203	
繊維製品 (1.0%)				
東洋紡	—	140	27,860	
帝人	90	18	39,492	
パルプ・紙 (1.6%)				
王子ホールディングス	—	74	39,664	
日本製紙	17	—	—	
大王製紙	—	25	35,675	
レンゴー	—	50.5	32,168	
化学 (8.5%)				
住友化学	75	76	49,856	
東ソー	—	38	38,266	
トクヤマ	—	66	35,574	
セントラル硝子	—	64	32,640	
関東電化工業	3	—	—	
信越化学工業	—	7	67,536	
三菱瓦斯化学	—	16.9	40,627	
三井化学	95	72	40,680	
三菱ケミカルホールディングス	63	59.2	51,474	
日本ゼオン	—	29	34,104	
花王	13	13	78,832	
日本特殊塗料	23.9	—	—	
D I C	—	9.3	38,781	
富士フイルムホールディングス	15.5	5.5	24,827	
ポララ・オルビスホールディングス	4	—	—	
ニフコ	—	6.3	36,729	
医薬品 (4.5%)				
武田薬品工業	18.1	5.3	28,434	
アステラス製薬	—	53.7	82,375	
大日本住友製薬	24.3	14.7	30,267	
塩野義製薬	10	10.2	58,476	
田辺三菱製薬	21	17.8	42,008	
科研製薬	5	—	—	
小野薬品工業	2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
久光製薬	7	—	—	—
日医工	8	—	—	—
キッセイ薬品工業	12	12.2	37,271	—
第一三共	—	7.7	20,428	—
大塚ホールディングス	—	0.7	3,723	—
石油・石炭製品 (1.9%)				
東燃ゼネラル石油	—	30	41,160	—
出光興産	8	10.6	41,128	—
JXホールディングス	50	87.4	47,877	—
ゴム製品 (1.1%)				
東洋ゴム工業	—	19.8	39,877	—
ブリヂストン	—	3.1	14,331	—
住友ゴム工業	20	—	—	—
ニッタ	10.9	—	—	—
三ツ星ベルト	10	—	—	—
バンドー化学	—	19.2	19,987	—
ガラス・土石製品 (2.0%)				
日東紡績	—	70	35,210	—
旭硝子	—	51	47,940	—
日本板硝子	—	36.6	31,000	—
住友大阪セメント	63	—	—	—
ニチハ	—	5.5	17,902	—
鉄鋼 (2.5%)				
新日鐵住金	10	26	69,316	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	10.2	20,588	—
日新製鋼	22.3	9.2	13,698	—
東京製鐵	—	0.6	583	—
大同特殊鋼	—	65	35,100	—
山陽特殊製鋼	30	48	30,192	—
日立金属	5	—	—	—
非鉄金属 (0.5%)				
日本軽金属ホールディングス	—	125.7	32,556	—
古河電気工業	50	—	—	—
フジクラ	50	—	—	—
アサヒホールディングス	4	—	—	—
金属製品 (—%)				
東プレ	5	—	—	—
機械 (3.3%)				
日本製鋼所	—	0.6	1,151	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アマダホールディングス	30	3.5	4,567	—
ディスコ	—	0.5	8,560	—
島精機製作所	10	—	—	—
やまびこ	—	23.9	35,037	—
三井海洋開発	—	14	32,858	—
SMC	1	—	—	—
小松製作所	—	2.1	6,141	—
クボタ	—	2.2	3,899	—
新東工業	15	—	—	—
ダイキン工業	5	5	55,300	—
T P R	—	9	34,740	—
ジェイテクト	10	20.5	40,221	—
電気機器 (10.4%)				
コニカミノルタ	30.5	—	—	—
日立製作所	20	125	79,812	—
三菱電機	56	41.4	70,152	—
富士電機	5	—	—	—
明電舎	—	88	35,464	—
日本電産	—	0.7	7,549	—
ダイヘン	40	—	—	—
日新電機	—	7	8,575	—
日本電気	40	—	—	—
富士通	—	79	53,404	—
セイコーエプソン	—	9.4	23,678	—
アルバック	8	7.2	37,872	—
E I Z O	—	10.4	34,268	—
能美防災	19	—	—	—
パナソニック	55	7	8,890	—
富士通ゼネラル	20	—	—	—
日立国際電気	5	—	—	—
ソニー	10	20.6	74,242	—
T D K	3	6	44,880	—
フォスター電機	13	—	—	—
スミダコーポレーション	1	24.9	43,077	—
横河電機	26.4	—	—	—
アドバンテスト	3	—	—	—
キーエンス	0.9	—	—	—
ファナック	0.5	1.5	33,390	—
ローム	—	6	45,300	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	—	6.5	9,613
村田製作所	3	1.1	17,803
キヤノン	5	20.2	70,518
輸送用機器 (9.7%)			
トヨタ紡織	14	12	32,148
デンソー	—	0.7	3,717
三井造船	—	122	22,692
ニチユ三菱フォークリフト	5	—	—
日産自動車	60	64.7	74,890
トヨタ自動車	28.2	42.1	272,597
三菱自動車工業	40	56.4	40,551
新明和工業	1	—	—
トピー工業	40	—	—
KYB	—	40	24,520
富士機工	34.5	19.6	11,583
マツダ	6	29	48,415
本田技研工業	10	17.2	61,472
富士重工業	15	11.5	51,002
ショーワ	—	11.5	11,500
シマノ	2.8	—	—
精密機器 (2.2%)			
テルモ	9	—	—
日機装	—	0.6	734
島津製作所	17	—	—
東京精密	0.2	—	—
ニコン	—	23.1	39,570
オリンパス	2	—	—
HOYA	4.6	12.6	68,266
シチズン時計	—	48.7	37,206
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	—	13.5	46,845
パイロットコーポレーション	7	—	—
トッパン・フォームズ	10	—	—
ウッドワン	—	12	3,636
凸版印刷	41	—	—
ヤマハ	15.5	—	—
任天堂	—	1.3	32,480
コクヨ	28	23.9	35,300
岡村製作所	—	30.3	30,330

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (0.3%)			
関西電力	15	5.6	7,039
中国電力	5	—	—
北陸電力	5	—	—
東北電力	25	—	—
九州電力	10	14.1	16,172
北海道電力	8	—	—
東京瓦斯	80	—	—
西部瓦斯	10	—	—
静岡ガス	30	—	—
陸運業 (2.2%)			
東日本旅客鉄道	8	2.5	25,150
西日本旅客鉄道	7	1.5	11,334
東海旅客鉄道	4	4.3	79,743
西武ホールディングス	10	—	—
西日本鉄道	40	—	—
近鉄グループホールディングス	92	—	—
阪急阪神ホールディングス	60	—	—
南海電気鉄道	45	—	—
山九	—	43	31,003
海運業 (0.6%)			
商船三井	—	105	39,480
空運業 (—%)			
日本航空	8	—	—
ANAホールディングス	60	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
郵船ロジスティクス	7	—	—
情報・通信業 (8.5%)			
三菱総合研究所	3.2	—	—
ネクソン	—	21	36,225
ティーガイア	—	17.5	35,175
ヤフー	10	—	—
日本テレビホールディングス	17	18	35,784
日本電信電話	39	30.5	150,883
KDDI	42	18.1	54,408
NTTドコモ	14	34.3	93,175
東宝	8	—	—
東映	30	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	8	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	14.2	0.3	1,048	
コナミホールディングス	—	5	25,050	
ソフトバンクグループ	14	17.1	143,298	
卸売業 (6.5%)				
ダイワボウホールディングス	155	42	14,868	
TOKAIホールディングス	50	—	—	
三菱食品	—	7.1	24,850	
メディカルホールディングス	20	20	35,960	
伊藤忠商事	18	41.8	68,698	
丸紅	—	60	43,440	
三井物産	13	45.8	77,310	
日立ハイテクノロジーズ	—	1.4	6,615	
住友商事	20	40.4	61,266	
内田洋行	88	—	—	
三菱商事	25	35	86,695	
キャノンマーケティングジャパン	5	—	—	
PALTAC	16	5	16,650	
小売業 (6.7%)				
サンエー	3.2	—	—	
エービーシー・マート	—	5.4	35,856	
アスクル	8	—	—	
アダストリア	12	—	—	
エディオン	—	0.8	860	
マツモトキヨシホールディングス	—	1.2	6,540	
ココカラファイン	6	3.7	18,037	
ウエルシアホールディングス	—	10.9	35,207	
クリエイトSDホールディングス	15	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	17.8	10.3	45,433	
ツルハホールディングス	—	3.3	35,277	
クスリのアオキ	6	—	—	
コーナン商事	—	15.9	34,534	
サイゼリヤ	11	5	14,160	
スギホールディングス	6	—	—	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	6.5	—	—	
バルコ	20.4	—	—	
アクシアル リテイリング	8	7.6	33,364	
イズミ	7	—	—	
平和堂	5	12.9	35,255	
ケーズホールディングス	—	17.9	36,784	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
アインホールディングス	5	—	—	
ヤマダ電機	—	62.4	35,880	
ニトリホールディングス	—	1.7	22,593	
アークス	—	8.5	21,938	
サンドラッグ	—	4.6	34,822	
ペルーナ	—	1.2	999	
銀行業 (6.6%)				
新生銀行	—	114	23,598	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	284.6	176.6	136,706	
りそなホールディングス	40	80	52,424	
三井住友トラスト・ホールディングス	50	13.8	56,911	
三井住友フィナンシャルグループ	20	24.9	108,564	
四国銀行	10	—	—	
富崎銀行	20	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	290	240.9	51,359	
栃木銀行	45	23	12,811	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
野村ホールディングス	—	14.5	10,963	
保険業 (0.8%)				
SOMPOホールディングス	10	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホール	10	5.3	20,733	
第一生命ホールディングス	—	2	4,649	
東京海上ホールディングス	—	5.1	26,433	
その他金融業 (0.5%)				
芙蓉総合リース	5	—	—	
オリックス	41	20	35,030	
不動産業 (2.9%)				
野村不動産ホールディングス	10	—	—	
オープンハウス	15	12.8	35,187	
飯田グループホールディングス	—	19.9	36,596	
三井不動産	—	3	7,638	
三菱地所	35	7	15,270	
平和不動産	7	21.4	33,897	
住友不動産	15	—	—	
レオパレス21	—	59.8	36,358	
スターツコーポレーション	8	—	—	
タカラレーベン	—	53.1	30,851	
日本空港ビルデング	6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (1.7%)				
シミックホールディングス	—	4	—	5,752
ディップ	11	—	—	—
アウトソーシング	8	—	—	—
ディー・エヌ・エー	—	14.5	—	36,264
ケネディクス	77	—	—	—
電通	8.5	3.9	—	24,258
ビー・エム・エル	—	12.4	—	30,665

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	—	0.8	—	4,536
リログループ	1.5	—	—	—
東京ドーム	—	9.9	—	11,276
トーカイ	—	1.3	—	5,193
合 計	株 数 ・ 金 額	4,352	4,902	6,725,838
	銘柄数 < 比率 >	183	181	< 96.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		171	—

○投資信託財産の構成

(2017年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	6,725,838	96.7
コール・ローン等、その他	226,811	3.3
投資信託財産総額	6,952,649	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,006,906,192
コール・ローン等	219,427,222
株式(評価額)	6,725,838,710
未収入金	644,060
未収配当金	6,436,200
差入委託証拠金	54,560,000
(B) 負債	65,774,965
未払解約金	10,124,701
未払利息	264
差入委託証拠金代用有価証券	55,650,000
(C) 純資産総額(A-B)	6,941,131,227
元本	3,481,036,817
次期繰越損益金	3,460,094,410
(D) 受益権総口数	3,481,036,817口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,940円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,641,578,595円
 期中追加設定元本額 275,136,814円
 期中一部解約元本額 435,678,592円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9940円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ システムバリュオープン 3,054,276,174円
 三菱UFJ システムバリュオープンVA(適格機関投資家限定) 426,760,643円
 合計 3,481,036,817円

③担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 116,115,000円

[お 知 ら せ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年3月16日～2017年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	123,950,783
受取配当金	123,957,755
受取利息	1,560
その他収益金	54,650
支払利息	△ 63,182
(B) 有価証券売買損益	854,759,439
売買益	1,471,649,280
売買損	△ 616,889,841
(C) 先物取引等取引損益	23,447,240
取引益	25,761,984
取引損	△ 2,314,744
(D) 保管費用等	△ 147
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,002,157,315
(F) 前期繰越損益金	2,582,781,262
(G) 追加信託差損益金	209,096,382
(H) 解約差損益金	△ 333,940,549
(I) 計(E+F+G+H)	3,460,094,410
次期繰越損益金(I)	3,460,094,410

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。